

令和4年度補正予算

(第1号及び特第1号) 第208回国会提出

(令和4年5月31日成立)

1 総 説

令和4年度補正予算(第1号及び特第1号)は、原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議において令和4年4月26日に決定された「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(以下「総合緊急対策」という。)を踏まえ、歳出面において、今後の災害、新型コロナウイルス感染症の再拡大や原油価格・物価の更なる高騰等による予期せぬ財政需要に迅速に対応し、国民の安心を確保するため、原油価格高騰対策として必要な経費及び今後への備えとして必要な経費の追加等を行う一方、歳入面において、公債金の増額を行うことを内容とするものである。

1 一般会計における歳出の追加事項は、(1)原油価格高騰対策1,173,923百万円、(2)今後への備え1,520,000百万円(①予備費400,000百万円、②新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費1,120,000百万

円)であり、これらの総合緊急対策に対応する追加額は合計2,693,923百万円である。このほか、国債整理基金特別会計へ繰入を6,994百万円増額することとしているので、今回の補正による一般会計の歳出総額の増加は2,700,917百万円となる。

次に、歳入については、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」(平24法101)第3条第1項の規定による公債の増発により、公債金2,700,917百万円を増額することとしている。この結果、公債依存度は35.9%(当初予算34.3%)となる。

2 特別会計予算においては、以上の一般会計予算補正に関連して、国債整理基金特別会計について、所要の補正を行うこととしている。

2 一 般 会 計

令和4年度一般会計歳入歳出予算は、今回の予算補正によって次のとおりとなる。

	歳出 (百万円)	歳入 (百万円)
成 立 予 算 額	107,596,425	107,596,425
追 加 額	2,700,917	2,700,917
修 正 減 少 額	—	—
差 引 額	2,700,917	2,700,917
改 予 算 額	110,297,342	110,297,342

今回の歳入歳出の補正の内訳は、次のとおりである。

歳 出 の 補 正		歳 入 の 補 正	(単位 百万円)
コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」関係経費	2,693,923	特 例 公 債 金	2,700,917
原油価格高騰対策	1,173,923		
今後への備え	1,520,000		
予備費	400,000		
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	1,120,000		
国債整理基金特別会計へ繰入	6,994		
合 計	2,700,917	合 計	2,700,917

(A) 歳 出**1 コロナ禍における「原油価格・物価高騰等
総合緊急対策」関係経費**

追 加 2,693,923 (百万円)

(1) 原油価格高騰対策

追 加 1,173,923 (百万円)

上記の追加額は、長引く原油価格の高騰・乱高下がコロナ禍からの経済回復や国民生活への悪影響を与えることを防ぐ観点から、燃料油価格の激変緩和事業を上半期中実施するために必要な経費であって、その内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

燃料油価格激変緩和対策 事業費	1,165,503
--------------------	-----------

タクシー事業者液化石油 ガス価格激変緩和対策事 業費	8,420
----------------------------------	-------

計	1,173,923
---	-----------

(2) 今後への備え

追 加 1,520,000 (百万円)

① 予 備 費

追 加 400,000 (百万円)

上記の追加額は、今後の災害対応等を勘案した予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

② 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費

追 加 1,120,000 (百万円)

上記の追加額は、新型コロナウイルス感染症に係る感染拡大防止策に要する経費その他の同感染症に係る緊急を要する経費又は原油価格・物価高騰に伴うエネルギー、原材料、食料等の安定供給対策に要する経費その他の原油価格・物価高騰対策に係る緊急を要する経費の予見し難い予算の不足に充てるための予備費である。

なお、新型コロナウイルス感染症対策予備費を「新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費」として用途を拡大している。

2 国債整理基金特別会計へ繰入

追 加 6,994 (百万円)

上記の追加額は、特例公債の発行予定額の増加に伴う特例公債の利子等の支払財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19 法23)に基づく国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費である。

(B) 歳 入

歳入の内訳は、次のとおりである。

(単位 百万円)

			4 年 度			3 年 度
			当 初	補 正	計	
公 債 金			36,926,000	2,700,917	39,626,917	65,655,000
そ の 他			70,670,425	—	70,670,425	76,944,219
		計	107,596,425	2,700,917	110,297,342	142,599,219

公 債 金

		4 年度 (百万円)	3 年度 (百万円)
当 初		36,926,000	
公 債 金		6,251,000	
特 例 公 債 金		30,675,000	
補 正		2,700,917	
公 債 金		—	
特 例 公 債 金		2,700,917	
	計	39,626,917	65,655,000

上記補正額（特例公債金）は、「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」（平24法101）第3条第1項の規定による公債発行予定額の増加に伴う公債金収入の増加額を計上したものである。

3 特 別 会 計

国債整理基金特別会計

特例公債の発行予定額の増加に伴う特例公債の利子等の
支払財源に充てるための「特別会計に関する法律」(平19

法23)に基づく一般会計からの受入見込額の増加に伴い特
例公債の利子等を追加するものである。

この会計の予算補正の概要は、次のとおりである。

(歳 入)	当 初	補		正		計
		追	加	修 正	減 少	
他 会 計 よ り 受 入	92,333,090		6,994		—	92,340,084
東日本大震災復興他会計 より受入	20,369		—		—	20,369
租 税	112,600		—		—	112,600
公 債 金	149,081,480		—		—	149,081,480
復 興 借 換 公 債 金	3,858,902		—		—	3,858,902
東日本大震災復興株式売 払収入	172,108		—		—	172,108
東日本大震災復興配当金 収入	3,972		—		—	3,972
運 用 収 入	29,864		—		—	29,864
東日本大震災復興運用収 入	122		—		—	122
雑 収 入	178,954		—		—	178,954
東日本大震災復興雑収入	21		—		—	21
計	245,791,483		6,994		—	245,798,477
(歳 出)						
国 債 整 理 支 出	241,735,989		6,994		—	241,742,984
復 興 債 整 理 支 出	4,055,494		—		—	4,055,494
計	245,791,483		6,994		—	245,798,477

(単位 百万円)

付表

令和4年度一般会計歳入歳出予算補正(第1号)額調

(1) 歳入予算補正区分表

区 分	4年度成立 予 算 額	補 正 額			改 予 4 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
租 税 及 印 紙 収 入	65,235,000,000	—	—	—	65,235,000,000
官 業 益 金 及 官 業 収 入	50,921,756	—	—	—	50,921,756
政 府 資 産 整 理 収 入	251,716,395	—	—	—	251,716,395
雑 収 入	5,079,640,601	—	—	—	5,079,640,601
公 債 金	36,926,000,000	2,700,917,255	—	2,700,917,255	39,626,917,255
前 年 度 剩 余 金 受 入	53,145,806	—	—	—	53,145,806
計	107,596,424,558	2,700,917,255	—	2,700,917,255	110,297,341,813

(単位 千円)

(2) 歳出予算補正主要経費別表

事 項	4年度成立 予 算 額	補 正 額			改 予 4 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
社 会 保 障 関 係 費					
1 年 金 給 付 費	12,764,072,176	—	—	—	12,764,072,176
2 医 療 給 付 費	12,092,506,004	—	—	—	12,092,506,004
3 介 護 給 付 費	3,580,256,585	—	—	—	3,580,256,585
4 少 子 化 対 策 費	3,109,416,261	—	—	—	3,109,416,261
5 生 活 扶 助 等 社 会 福 祉 費	4,175,866,897	—	—	—	4,175,866,897
6 保 健 衛 生 対 策 費	475,601,544	—	—	—	475,601,544
7 雇 用 労 災 対 策 費	75,822,695	—	—	—	75,822,695
計	36,273,542,162	—	—	—	36,273,542,162
文 教 及 び 科 学 振 興 費					
1 義 務 教 育 費 国 庫 負 担 金	1,501,467,000	—	—	—	1,501,467,000
2 科 学 技 術 振 興 費	1,378,764,936	—	—	—	1,378,764,936
3 文 教 施 設 費	74,329,393	—	—	—	74,329,393
4 教 育 振 興 助 成 費	2,313,851,595	—	—	—	2,313,851,595
5 育 英 事 業 費	121,703,097	—	—	—	121,703,097
計	5,390,116,021	—	—	—	5,390,116,021
国 債 費	24,339,284,865	6,994,393	—	6,994,393	24,346,279,258
恩 給 関 係 費	122,149,377	—	—	—	122,149,377
地 方 交 付 税 交 付 金	15,655,838,658	—	—	—	15,655,838,658
地 方 特 例 交 付 金	226,700,000	—	—	—	226,700,000
防 衛 関 係 費	5,368,725,109	—	—	—	5,368,725,109
公 共 事 業 関 係 費					

(単位 千円)

(単位 千円)

事 項	4 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予 4 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額	
1 治山治水対策事業費	950,737,000	—	—	—	950,737,000
2 道路整備事業費	1,665,986,000	—	—	—	1,665,986,000
3 港湾空港鉄道等整備事業費	398,783,000	—	—	—	398,783,000
4 住宅都市環境整備事業費	729,932,000	—	—	—	729,932,000
5 公園水道廃棄物処理等施設整備費	161,911,000	—	—	—	161,911,000
6 農林水産基盤整備事業費	608,052,000	—	—	—	608,052,000
7 社会資本総合整備事業費	1,397,301,000	—	—	—	1,397,301,000
8 推 進 費 等	67,573,000	—	—	—	67,573,000
小 計	5,980,275,000	—	—	—	5,980,275,000
9 災害復旧等事業費	77,248,000	—	—	—	77,248,000
計	6,057,523,000	—	—	—	6,057,523,000
経 済 協 力 費	—	—	—	—	510,547,003
中 小 企 業 対 策 費	171,267,428	—	—	—	171,267,428
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	875,642,103	—	—	—	875,642,103
食 料 安 定 供 給 関 係 費	1,270,120,994	—	—	—	1,270,120,994
そ の 他 の 事 項 経 費	5,834,967,838	1,173,922,862	—	1,173,922,862	7,008,890,700
皇 室 費	7,308,939	—	—	—	7,308,939
国 会	127,165,137	—	—	—	127,165,137
裁 判 所	322,813,550	—	—	—	322,813,550
会 計 検 査 院	16,928,289	—	—	—	16,928,289
内 閣	107,172,414	—	—	—	107,172,414
内 閣 府	670,207,877	—	—	—	670,207,877
デ ジ タ ル 庁	472,025,550	—	—	—	472,025,550
総 務 省	399,698,594	—	—	—	399,698,594
法 務 省	743,785,213	—	—	—	743,785,213
外 務 省	291,256,171	—	—	—	291,256,171
財 務 省	1,111,635,030	—	—	—	1,111,635,030
文 部 科 学 省	216,401,768	—	—	—	216,401,768
厚 生 労 働 省	247,982,070	—	—	—	247,982,070
農 林 水 産 省	215,144,490	—	—	—	215,144,490
経 済 産 業 省	124,050,681	1,165,502,753	—	1,165,502,753	1,289,553,434
国 土 交 通 省	672,167,473	8,420,109	—	8,420,109	680,587,582
環 境 省	89,224,592	—	—	—	89,224,592
新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	5,000,000,000	1,120,000,000	—	1,120,000,000	6,120,000,000
予 備 費	500,000,000	400,000,000	—	400,000,000	900,000,000
合 計	107,596,424,558	2,700,917,255	—	2,700,917,255	110,297,341,813

(注) 4年度成立予算額は、組替え掲記したので、令和4年3月22日に成立した予算額とは符合しない。

(3) 歳出予算補正所管別表

(単位 千円)

所 管 別	4 年 度 成 立 予 算 額	補 正 額			改 予	4 年 度 算 額
		追 加 額	修 正 減 少 額	差 引 額		
皇 室 費	7,308,939	—	—	—	7,308,939	
国 会	128,307,623	—	—	—	128,307,623	
裁 判 所	322,813,550	—	—	—	322,813,550	
会 計 検 査 院	16,928,289	—	—	—	16,928,289	
内 閣	107,172,414	—	—	—	107,172,414	
内 閣 府	3,943,292,360	—	—	—	3,943,292,360	
テ ジ タ ル 庁	472,025,550	—	—	—	472,025,550	
総 務 省	16,462,407,984	—	—	—	16,462,407,984	
法 務 省	743,785,213	—	—	—	743,785,213	
外 務 省	690,400,138	—	—	—	690,400,138	
財 務 省	31,168,839,658	1,526,994,393	—	1,526,994,393	32,695,834,051	
文 部 科 学 省	5,281,844,828	—	—	—	5,281,844,828	
厚 生 労 働 省	33,516,048,600	—	—	—	33,516,048,600	
農 林 水 産 省	2,104,261,924	—	—	—	2,104,261,924	
経 済 産 業 省	902,389,830	1,165,502,753	—	1,165,502,753	2,067,892,583	
国 土 交 通 省	6,030,726,064	8,420,109	—	8,420,109	6,039,146,173	
環 境 省	329,146,485	—	—	—	329,146,485	
防 衛 省	5,368,725,109	—	—	—	5,368,725,109	
合 計	107,596,424,558	2,700,917,255	—	2,700,917,255	110,297,341,813	